



グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)/

(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

AI関連投資の裾野拡大が

ロボティクスに新たな追い風

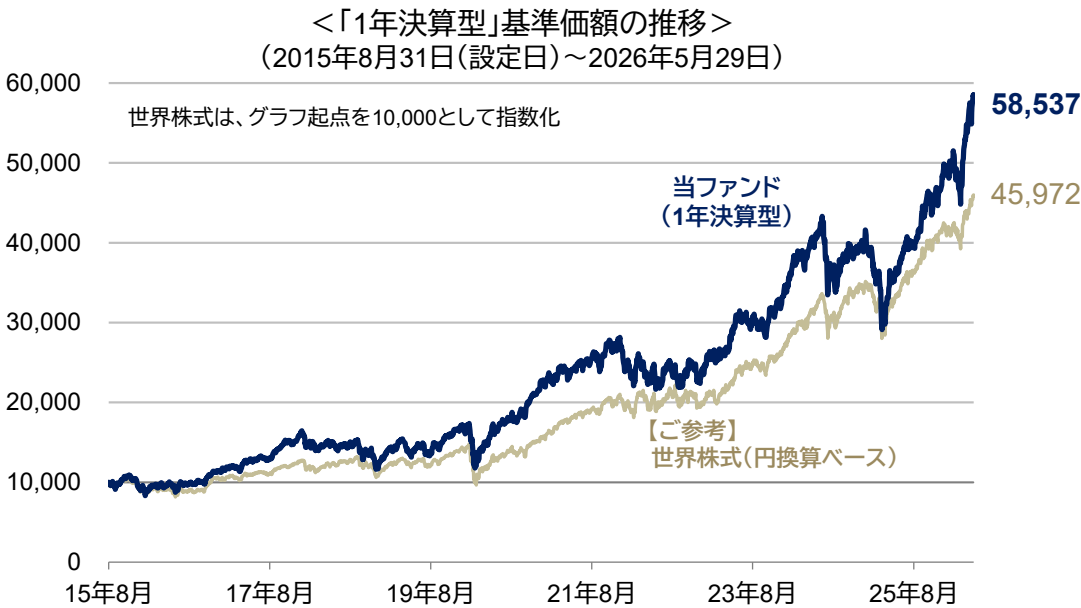
世界各国のロボティクス関連企業の株式に投資を行なう当ファンドは、AI(人工知能)関連投資の拡大や自動化需要の高まりを背景に、堅調なパフォーマンス推移をみせています。

当資料では、AIの進化に伴ない起こりつつある構造的な変化などについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)のコメントなどと合わせてご紹介いたします。

本レポートの概要

- AIの主戦場はバーチャルからリアルへ
- フィジカルAIの進展により、重要性が増すハードウェア
- 市場の関心は「HALO銘柄」に代表される資本財関連企業にも
- 利益成長に裏付けられた、当ファンドのバリュエーションの安定性

AI関連投資の拡大などを背景に、当ファンドは堅調に推移



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

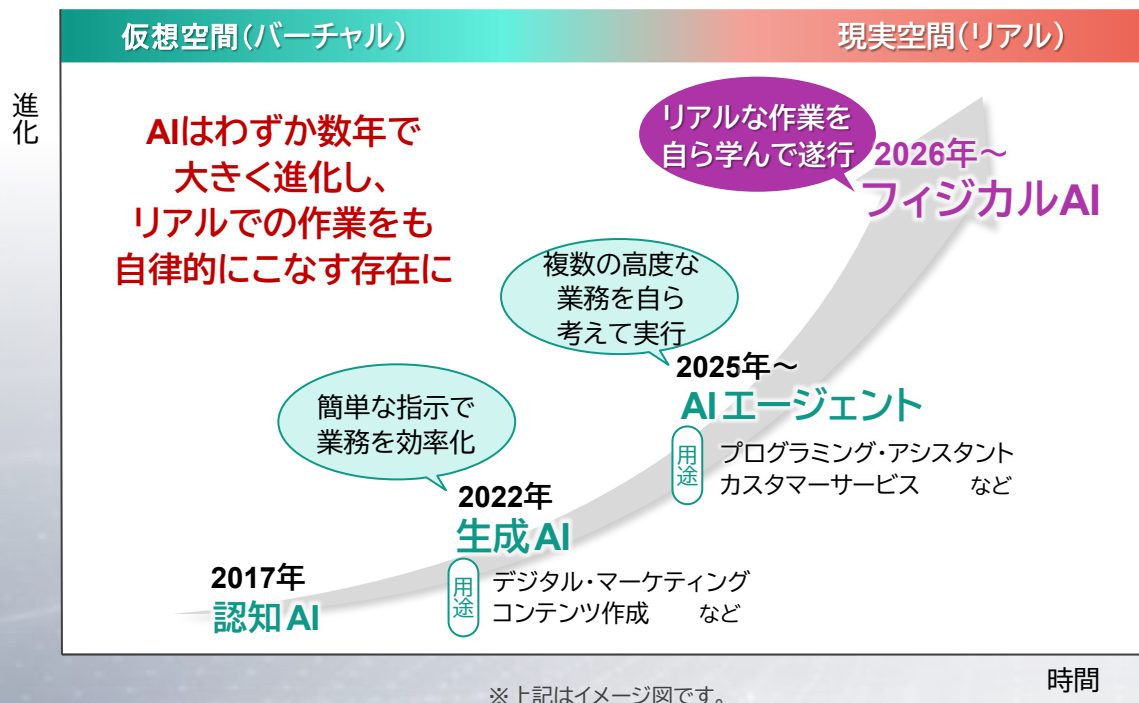
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

AIの主戦場はバーチャルからリアルへ

- AIは、文章や画像を扱う生成AIから、業務を自律的に進めるAIエージェントを経て、現実空間で直接働きかけるフィジカルAIへと進化しています。AIが現実空間へと拡がることで、新たな産業構造が形作られようとしています。
- こうしたAIの進化によって、自動化は従来想定されていなかった領域にも拡がり、自動化の歴史は新たな段階へ入りつつあります。フィジカルAIは、現場の生産性向上を後押しする新しい波として注目されています。

AIは今や、現実空間(リアル)で動く存在に



幅広いリアルな場面での活用が見込まれるフィジカルAI

<フィジカルAIの応用例>



<世界のヒューマノイド年間出荷台数> (2026～2030年) ※すべて予想値



※上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

これまで考えられなかった領域にも自動化が及び、
フィジカルAI市場は爆発的な成長へ

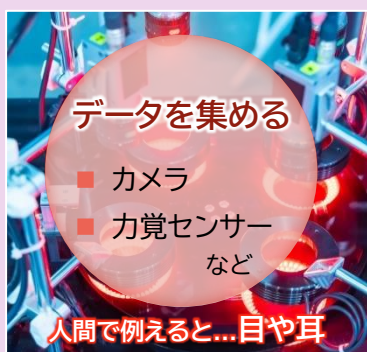
※写真はイメージです。

フィジカルAIの進展により、重要性が増すハードウェア

- フィジカルAIは、半導体やソフトウェアだけでなく、データを集めるカメラやセンサー、指示を受け実際に動くロボット本体など多様なハードウェアから構成されます。そのため、AIの進化は、これらの需要を大きく押し上げる可能性があります。
- さらに、フィジカルAIの普及には、仮想空間での訓練・検証や、現実空間での実装を支えるインフラや装置などへの投資も不可欠です。こうした基盤整備が進むことで、関連分野への投資は一層広がり、フィジカルAIは実物需要を伴う成長テーマとして注目されます。

現実空間での活用により、需要創出はより広範な分野に

<フィジカルAIを構成する主要要素>



フィジカルAIを支える
「データセンター(DC)」

フィジカルAIでは、AIによる推論処理を担うインフラとしてDCの重要性が一段と高まることから、半導体に加え、DCを支える電力・空調・通信設備など関連ハードウェアの需要拡大も期待されます。

※写真はイメージです。

自動化の範囲の拡大には、膨大な数のハードウェアが必要に

株式市場では、ハードウェアが注目される

<世界株式の産業グループ別株価推移> (2025年6月2日～2026年5月29日)



※各指数は、世界株式:MSCIワールド指数の各産業グループ別指数(配当込み、米ドルベース)です。
なお、上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

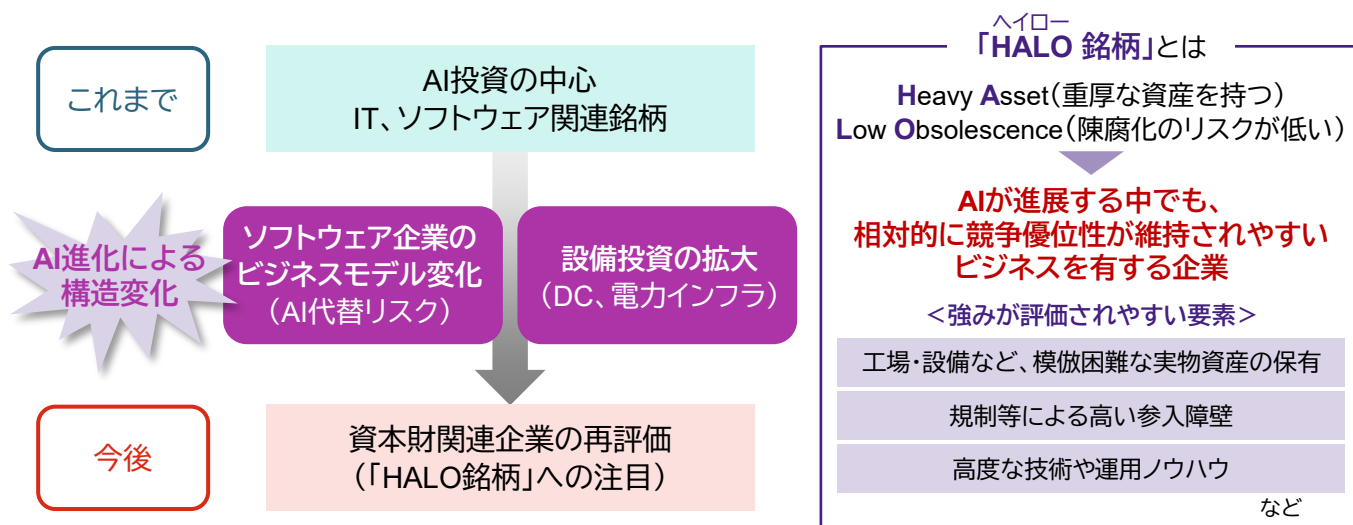
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- ✓ 2026年に入ると、AIの本格普及に伴ない、ソフトウェア企業の提供するサービスが代替されるとの懸念が広がり、ソフトウェア・サービス関連企業の株価が軟調となりました。
- ✓ 一方、ハードウェア需要の高まりなどから、テクノロジー・ハードウェア関連企業や、資本財関連企業の株価が堅調に推移しました。

市場の関心は「HALO銘柄」に代表される資本財関連企業にも

- 従来、株式市場において注目されてきたAIの中心テーマはITやソフトウェア関連企業でした。しかし、足もとでは、既存のソフトウェア・サービスがAIに代替されるリスクへの警戒が高まる一方、世界のIT企業がAI分野での競争力強化を目的に、データセンターや電力インフラへの大規模な設備投資を進めるなど、市場構造に変化がみられています。
- こうした中で注目されているのが、「HALO銘柄」に代表される資本財関連企業です。これらの企業が手掛ける事業は、AIによる代替が難しく、技術や規制面での高い参入障壁を有していることから、ハードウェア需要が拡大する局面において、より強みを発揮する可能性があります。

AIの進化や普及が、市場に構造的な変化をもたらしている



From LAZARD ～ラザード・コメント～

- 2022年11月に生成AI「ChatGPT」が登場し、誰もが使えるようになってからまだ3年半しか経過していませんが、株式市場では今後の社会構造の大きな変革を織り込み、取引が活発化しています。半導体市場を例にとると、3年半前には2030年に1兆米ドル規模の市場になるという見通しに対して、懐疑的な見方と肯定的な見方が混在していました。しかし現在、2026年に1兆米ドルを突破することに対して疑問を呈する人はほとんどいません。このような急速な市場拡大の背景には、**AIの社会実装に伴う半導体需要が、想像をはるかに超える規模になっている**ことがあげられます。
- AIは、私たちが実社会で活用できるような性能レベルへと鍛えるフェーズから、**賢くなったAIをさらに学習させながら社会実装を進め、その恩恵を私たちが享受していくフェーズ**に入りました。半導体業界でみられるような大きな変化は、今後さまざまな産業にも波及していくと考えられます。特にフィジカルAIの市場規模はとてつもなく大きいと想定され、それを可能にする頭脳を担うAI関連企業だけでなく、**フィジカルAIの身体にあたる装置・設備を製造する資本財関連企業への期待も今後高まっていくもの**と考えています。

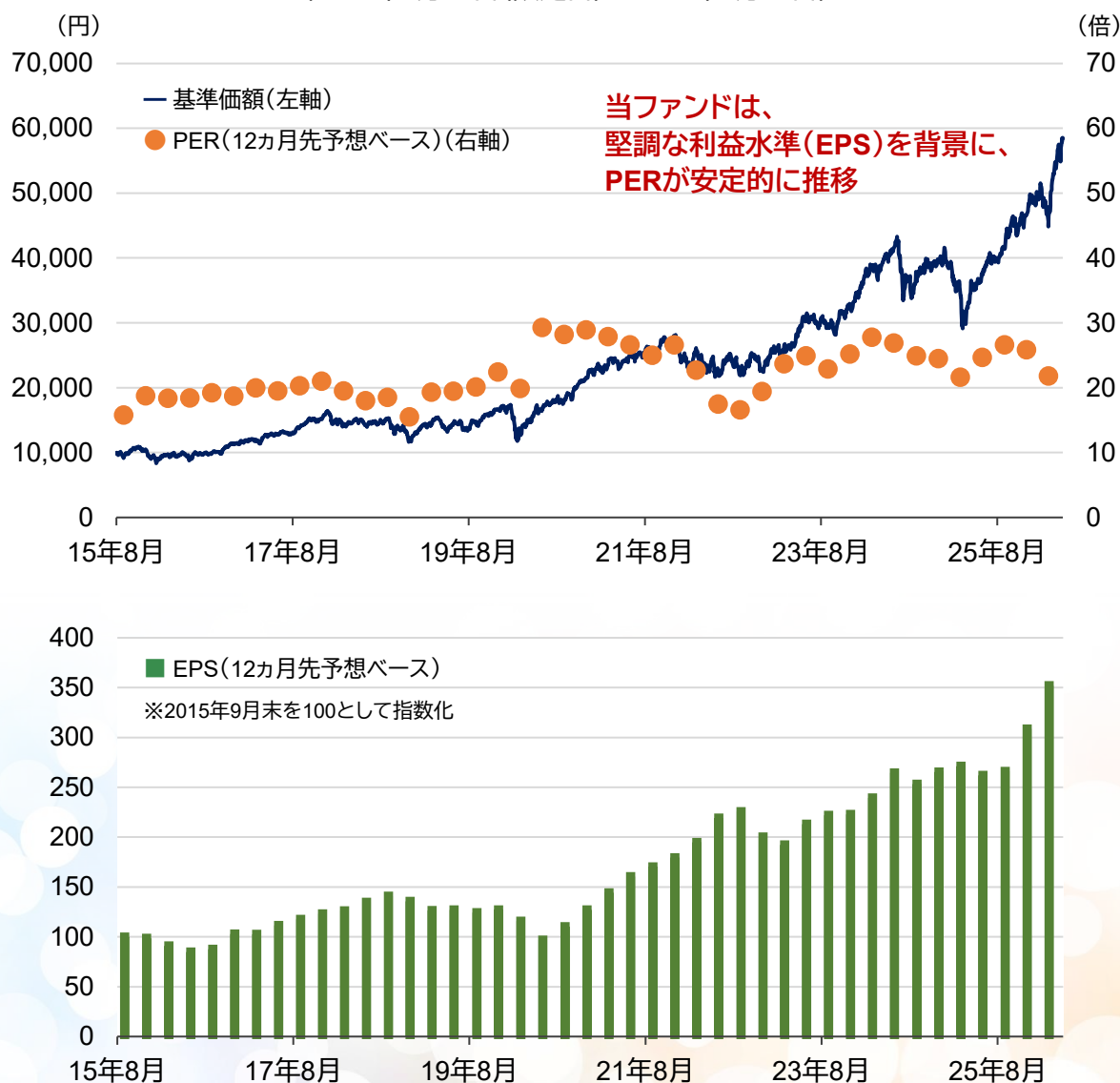
※本資料は、ラザード社からのコメントなどをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成したものです。コメントは、資料作成時点における市場環境ならびに今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

利益成長に裏付けられた、当ファンドのバリュエーションの安定性

- 当ファンドでは、構造的な変化を捉えつつ、企業の成長性や競争力、バリュエーションなどを総合的に見極め、持続的な成長が期待される企業の株式へ投資を行なっています。また、収益性や成長性に見合った株価水準であるか、財務の健全性が維持されているかについても重視しています。
- その結果、当ファンドのポートフォリオでは、株価収益率(PER)は概ね一定水準を維持しており、AI関連銘柄の過熱感が意識される局面においても、当ファンドのポートフォリオ全体としてはバリュエーションが相対的に安定しています。

利益成長期待と妥当な評価水準に着目

<上段:「1年決算型」基準価額とPER、下段:EPSの推移>
(2015年8月31日(設定日)～2026年5月29日)*



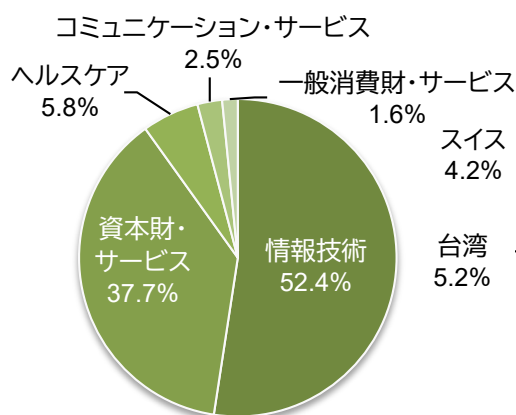
*基準価額は日次、PERとEPSは四半期毎、2026年3月までです。
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※PER、EPSはポートフォリオの組入銘柄のデータを加重平均して算出した値です。

ラザード社提供データをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

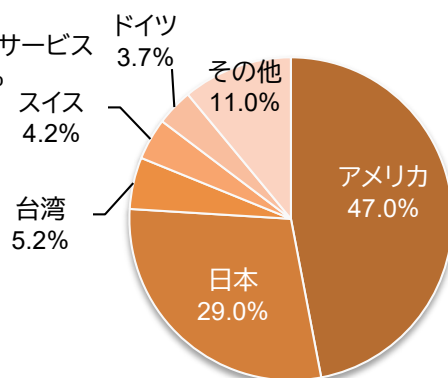
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2026年5月末現在)

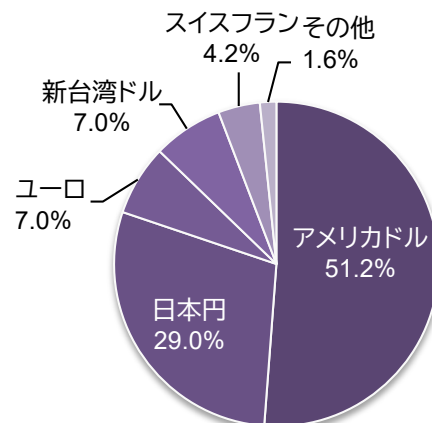
業種別比率



国別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄 (組入銘柄数:53銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.9%
2	ABB LTD-REG ABB	スイス	資本財・サービス	4.2%
3	INTUITIVE SURGICAL INC インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
4	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.7%
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	3.5%
6	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.5%
7	キーエンス	日本	情報技術	3.5%
8	三菱電機	日本	資本財・サービス	3.5%
9	ダイフク	日本	資本財・サービス	3.0%
10	MICRON TECHNOLOGY INC マイクロン・テクノロジー	アメリカ	情報技術	2.9%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

各比率は四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります。

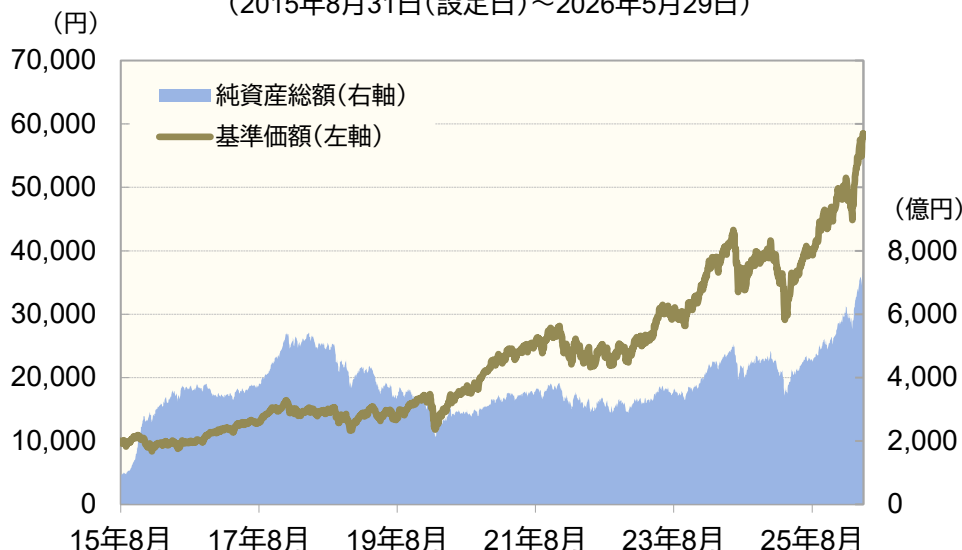
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2026年5月29日)



<分配金実績(直近5期)>

2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
設定来合計	0円

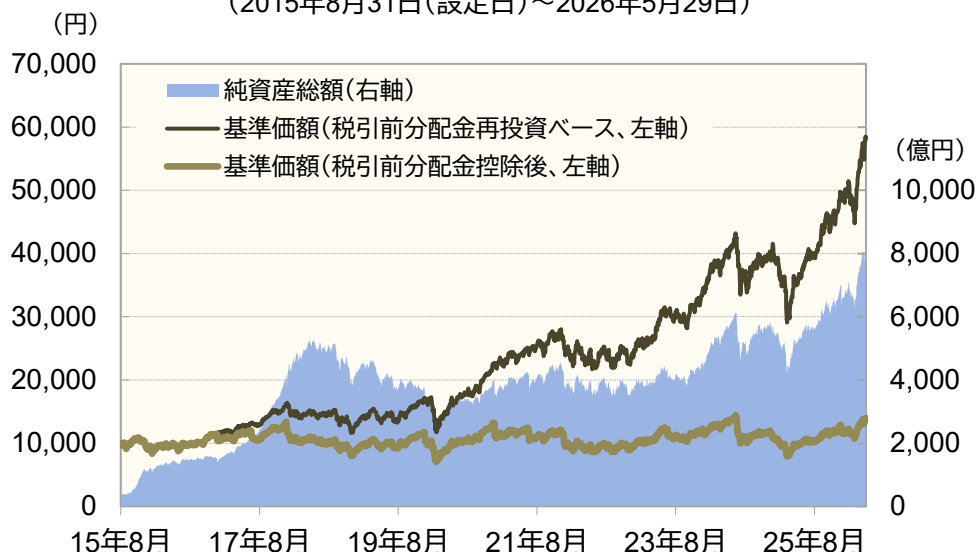
<基準価額>
58,537円

<純資産総額>
7,431億円

(2026年5月29日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2026年5月29日)



<分配金実績(直近5期)>

2024年1月	1,000円
2024年7月	1,500円
2025年1月	1,000円
2025年7月	500円
2026年1月	1,000円
設定来合計	16,550円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
58,501円

(税引前分配金控除後)
13,976円

<純資産総額>
8,301億円

(2026年5月29日現在)

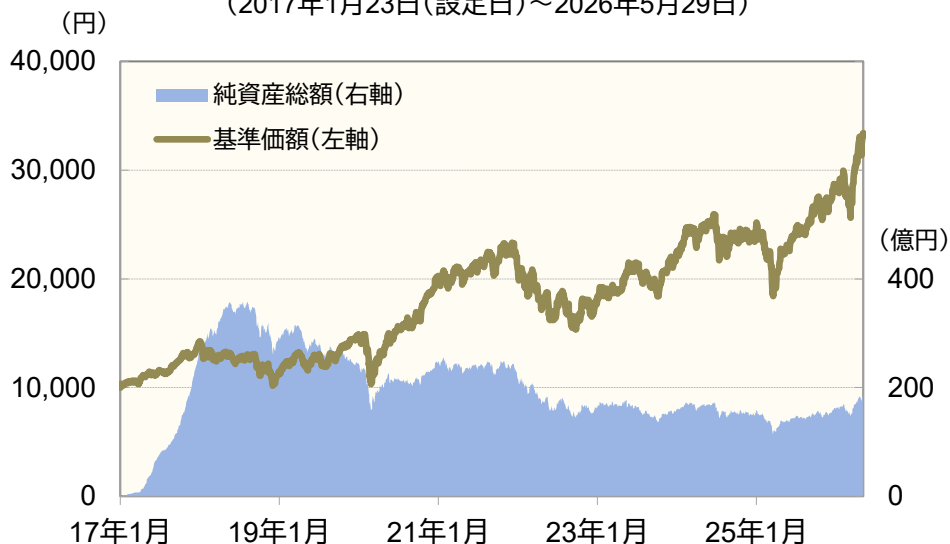
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

(2017年1月23日(設定日)～2026年5月29日)



<分配金実績(直近5期)>

2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

33,382円

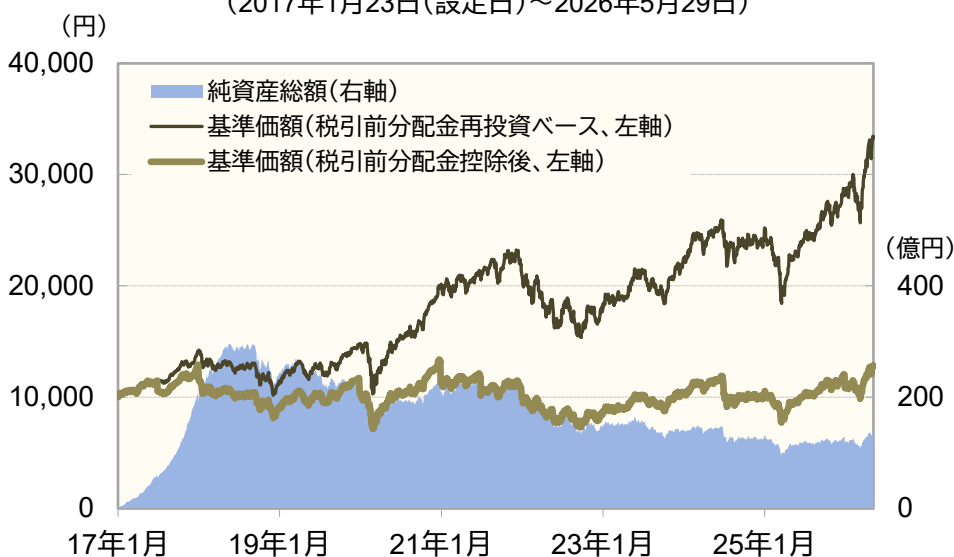
<純資産総額>

184億円

(2026年5月29日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年1月23日(設定日)～2026年5月29日)



<分配金実績(直近5期)>

2024年1月	350円
2024年7月	1,000円
2025年1月	0円
2025年7月	0円
2026年1月	1,000円
設定来合計	10,800円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

33,445円

(税引前分配金控除後)

12,828円

<純資産総額>

137億円

(2026年5月29日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

主な受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。



「R&Iファンド大賞2026」

優秀ファンド賞

＜対象ファンド＞

「1年決算型」「年2回決算型」

＜部門名＞

投資信託10年 テクノロジー関連外国株式

【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としている。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出している。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除く。評価基準日は2026年3月31日。



ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 無期限(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの 日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が 信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金 の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益と なる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできま せん。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて
異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
						日 本 証 券 業 協 会	資 産 運 用 業 協 会	金 融 先 物 取 引 業 協 会	第 一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○
	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
	○			池田泉州IT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
○	○	○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(登金)第15号	○	○	○
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
				株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
	○			通川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
	○			大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号			
	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号			
	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
○	○			岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
○	○			おきさん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
○	○			株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
○	○			沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○		
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
○				蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号			
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘッジ あり ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘッジ あり ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
						日本証券業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 第一種金融商品 取引業協会
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号			
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○		○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
○	○			九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
○	○			京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
○	○			(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
○	○			株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号			
○	○			桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
○	○			近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
○	○			熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号			
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
○	○			くんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
○	○			株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
○	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号			
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
○	○			さかみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
○	○			佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
○	○			さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
○	○			三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
○	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号			○
○	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
○	○			四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
○	○			静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
○	○			しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
○	○			静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
○	○			しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
○	○	○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
○	○			城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号			○
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
○	○			(委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
○	○			白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
○	○			新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
○	○			株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○
○	○			スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
○	○			諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号			
○	○			静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号			
○	○			西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
○	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号			
○	○			瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
○	○			大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号			○
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
○	○			大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
○	○			※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
○	○			高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
○	○			高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
○	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
○	○			玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
○	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号			
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
○	○			中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
○	○			中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
○	○			東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号			
○	○	○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
○	○			※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
○	○			東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
○	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○		
○	○			東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
○	○			東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
○	○			鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号			
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号			
○	○			株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
○	○			豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
○	○			豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
○	○			長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
						日本証券業協会	資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 第一種金融商品 取引業協会
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
○	○			南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(登金)第25号	○		
○	○			新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
○	○			西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(登金)第75号	○		
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第142号	○	○	○
○	○	○	○	※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第21号	○	○	
○	○	○	○	八十二証券株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
○	○	○	○	株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
○	○	○	○	株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
	○			八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
○	○			浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第1977号	○		
○	○			浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
○	○			飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第50号	○		○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(登金)第134号	○		
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
○	○			平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
○	○	○		ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(登金)第20号	○		
○	○	○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第2883号	○		
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
○	○	○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(登金)第1号	○		
○	○			北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
○	○			北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第164号	○	○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第165号	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第167号	○	○	
○	○			丸八証券株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第20号	○		
○				三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
○	○	○	○	水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
○	○	○	○	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第61号	○	○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第2336号	○	○	○
○				株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
○	○			株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
○	○	○	○	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第3335号	○	○	
○	○			株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第185号			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第1771号			
○				大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
○				株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第195号	○	○	○
○				留明信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(登金)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年6月25日現在、50音順)